

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	堺商事株式会社
【英訳名】	SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤水 宏次
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目2番4号
【電話番号】	(06)7166 - 6180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島3丁目2番4号
【電話番号】	(06)7166 - 6180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【縦覧に供する場所】	堺商事株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期連結 累計期間	第94期 第3四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	30,263,661	29,904,234	39,514,997
経常利益 (千円)	521,785	523,856	661,381
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	327,681	331,012	392,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	316,552	357,136	377,363
純資産額 (千円)	7,583,430	7,901,514	7,644,134
総資産額 (千円)	17,976,030	17,105,141	18,047,242
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	180.72	182.56	216.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.4	44.2	40.6

回次	第93期 第3四半期連結 会計期間	第94期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	64.55	70.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

第3四半期連結累計期間のわが国経済は、景気は緩やかな回復傾向が続いているとみられますが、消費税増税に伴う個人消費への悪影響、貿易摩擦や中東情勢・新型肺炎問題等の海外情勢の不確実性への懸念による景況感の停滞が深刻化するなど、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みましたが、電子材料や環境・機能材料等の事業が市況の低迷や需要の端境期の影響を受け、売上高につきましては、前第3四半期連結累計期間に比べ減収となりました。主な事業の内訳は、次の通りであります。

#### ・電子材料事業

電子材料については、通信機器および電子機器向けの部材等が堅調に推移しましたが、半導体業界の停滞感が長期化し、誘電体等の材料の需要の鈍化が見られたことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ2.6%減の6,735百万円となりました。

#### ・環境・機能材料事業

環境・機能材料については、国内向けバリウム中間体が大きく伸長したものの、酸化チタンや中国向け触媒、輸出向け樹脂製品等が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ0.9%減の16,082百万円となりました。

#### ・衛生・産業材料事業

衛生・産業材料については、国内向けの衛生部材は好調に推移しましたが、耐候性土壌等の産業材料が伸び悩み、当第3四半期連結累計期間の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ0.4%減の7,086百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ1.2%減の29,904百万円となりました。

以上のように、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ減収となりましたが、取扱商材が比較的収益性の高い販売構成に一時的に推移したことやここ数年増加傾向にあった営業費用が微減となっていること等により、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ4.8%増の550百万円となりました。経常利益は同0.4%増の523百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1.0%増の331百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

#### 国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、アジア・北米・中東等への売が含まれております。当第3四半期連結累計期間については、バリウム中間体や衛生部材等の輸入商材や通信機器および電子機器向けの電子材料部材の売上が堅調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ、2.0%増の27,191百万円となりました。また、営業利益は売上増加および利益率の向上に伴う売上総利益の改善等に伴い37.8%増の391百万円となりました。

#### 在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、アジア・北米・オセアニア等での売が含まれております。当第3四半期連結累計期間については、北米における事業は好調に推移しましたが、中国向け触媒や欧州・豪州向け樹脂製品等の環境・機能材料事業の在外法人の売が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ、24.8%減の2,712百万円となりました。また、営業利益についても、売上高の減少に伴って売上総利益が伸び悩んだことを主要因として26.0%減の150百万円となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ942百万円減少して、17,105百万円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が467百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,199百万円減少して、9,203百万円となりました。減少の主な要因は、支払手形が1,325百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ257百万円増加して、7,901百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が231百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,000,000	2,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	2,000,000	-	820,000	-	697,400

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,811,500	18,115	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	18,115	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市北区 中之島3丁目2番4号	186,800	-	186,800	9.34
計	-	186,800	-	186,800	9.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	東京支店長兼業務推進部長	専務取締役	東京支店長兼機能材料部長兼業務推進部長	片岡 茂夫	2019年11月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,599,247	2,156,068
受取手形及び売掛金	2,913,545	2,867,814
電子記録債権	2,163,603	2,162,289
商品及び製品	1,794,678	1,818,793
仕掛品	4,950	12,395
原材料	109,346	90,352
その他	164,299	266,353
貸倒引当金	12,030	11,400
流動資産合計	15,435,640	14,631,666
固定資産		
有形固定資産	1,895,443	1,751,307
無形固定資産	130,228	104,232
投資その他の資産		
その他	615,088	647,100
貸倒引当金	29,159	29,166
投資その他の資産合計	585,929	617,934
固定資産合計	2,611,602	2,473,474
資産合計	18,047,242	17,105,141
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,791,125	2,658,518
電子記録債務	2,585	2,355,162
短期借入金	1,744,431	1,758,175
未払法人税等	161,869	66,085
引当金	108,327	57,973
その他	246,400	223,737
流動負債合計	10,172,740	9,046,652
固定負債		
長期借入金	118,928	28,942
退職給付に係る負債	14,553	17,168
その他	96,886	110,863
固定負債合計	230,367	156,974
負債合計	10,403,107	9,203,627
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	5,692,959	5,924,248
自己株式	189,378	189,411
株主資本合計	7,021,052	7,252,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,334	181,740
繰延ヘッジ損益	6	3,351
為替換算調整勘定	144,198	125,046
その他の包括利益累計額合計	307,526	310,138
非支配株主持分	315,555	339,067
純資産合計	7,644,134	7,901,514
負債純資産合計	18,047,242	17,105,141



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	30,263,661	29,904,234
売上原価	28,142,795	27,773,221
売上総利益	2,120,865	2,131,013
販売費及び一般管理費	1,595,540	1,580,618
営業利益	525,325	550,395
営業外収益		
受取利息	3,703	7,175
受取配当金	10,377	10,964
為替差益	8,655	-
その他	6,080	5,245
営業外収益合計	28,818	23,386
営業外費用		
支払利息	12,588	14,078
支払保証料	7,295	4,505
売上割引	10,946	9,436
為替差損	-	19,949
その他	1,526	1,954
営業外費用合計	32,357	49,925
経常利益	521,785	523,856
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	14,124	-
災害による損失	4,347	-
特別損失合計	18,471	-
税金等調整前四半期純利益	503,313	523,856
法人税等	135,250	159,953
四半期純利益	368,063	363,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	40,382	32,891
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,681	331,012

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	368,063	363,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,894	18,406
繰延ヘッジ損益	334	3,358
為替換算調整勘定	281	28,531
その他の包括利益合計	51,510	6,766
四半期包括利益	316,552	357,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,871	333,624
非支配株主に係る四半期包括利益	43,681	23,511

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
輸出手形割引高	5,043千円	1,297千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	283,504千円	265,447千円
電子記録債権	16,198千円	13,470千円
支払手形	66,779千円	1,164千円
電子記録債務	- 千円	76,524千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	135,616千円	137,570千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	36,264	20.00	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	36,264	20.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	54,394	30.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	45,328	25.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	26,658,517	3,605,143	30,263,661	-	30,263,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,382,343	1,303,705	2,686,049	2,686,049	-
計	28,040,860	4,908,849	32,949,710	2,686,049	30,263,661
セグメント利益	284,118	203,135	487,253	38,071	525,325

(注)1 セグメント利益の調整額38,071千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	27,191,942	2,712,292	29,904,234	-	29,904,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,120,288	901,456	2,021,745	2,021,745	-
計	28,312,230	3,613,749	31,925,980	2,021,745	29,904,234
セグメント利益	391,577	150,301	541,878	8,516	550,395

(注)1 セグメント利益の調整額8,516千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	180円72銭	182円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	327,681	331,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	327,681	331,012
普通株式の期中平均株式数(株)	1,813,215	1,813,149

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

1. 配当金の総額 45,328千円
2. 1株当たりの金額 25円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

堺商事株式会社

取締役会 御中

### ひびき監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	安 岐 浩 一
代表社員 業務執行社員	公認会計士	富 田 雅 彦
代表社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 勝 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。